

# SECTION 4

## 財務情報

86

財務戦略 —CFOメッセージ—

90

事業概況

94

2020年3月期の振り返りと分析

100

連結財政状態計算書

102

連結損益計算書および連結包括利益計算書

103

連結持分変動計算書

104

連結キャッシュ・フロー計算書

## 財務戦略 — CFOメッセージ —



### 2020年3月期業績の総括

2020年3月期の業績は、昨年度に続き全ての事業セグメントが増収増益となり、売上高は前期比4.4%増の4兆8,612億円、営業利益は11.4%増の9,117億円と、いずれも期初の目標を上回って過去最高を更新しました。また、ZホールディングスとLINE(株)の経営統合に係る法人所得税195億円を計上しましたが、親会社の所有者に帰属する純利益も2.3%増の4,731億円となり、こちらも過去最高での着地となりました。このたびの好決算は、電気通信事業法の改正、格安スマートフォン

フォンの台頭、異業種からの新規参入、第4四半期には新型コロナウイルス感染症拡大と、決して順風満帆とはいえない事業環境でありながら、屋台骨であるコンシューマ事業において増収増益を継続できたことがベースとなっています。モバイルの売上高が前期比482億円(3%)増、ブロードバンドも同228億円(6%)増とそろって伸長しました。また、2020年3月期1年間で、スマートフォン累計契約数が205万件増の2,413万件となったうえ、年間のスマートフォン解約率は0.70%と過

### 2021年3月期 連結業績見通し

	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	増減額	増減率
売上高	48,612億円	49,000億円	+388億円	+0.8%
調整後EBITDA*1	16,065億円	16,300億円	+235億円	+1.5%
営業利益	9,117億円	9,200億円	+83億円	+0.9%
純利益	4,731億円	4,850億円	+119億円	+2.5%
設備投資額*2	3,698億円	4,000億円	+302億円	+8.2%
調整後FCF*3	6,447億円	6,700億円	+253億円	+3.9%
1株当たり配当	85円	86円	+1円	-

\*1 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む)±その他の調整項目

\*2 設備投資額は、検収ベース。Zホールディングスグループ、法人レンタル端末、IFRS第16号の適用による影響を除く

\*3 調整後FCF=FCF±ソフトバンクグループ(株)との一時的な取引+(割賦債権の流動化による調達額-同返済額)。Zホールディングスグループを除く

去最も低い水準にとどまりました。ただし、総合ARPU(1契約当たりの月間平均収入)は、第4四半期において前年同期比較で60円減少し、4,330円となりました。これは通信料金と端末代金の分離プランや家族割引による料金値下げに加え、低価格の“ワイモバイル”や“LINEモバイル”ブランドの契約数が増加しているためですが、全契約数の増加により、モバイル通信の売上が増収しています。物販等売上に関しては、電気通信事業法改正に伴い端末補助金の上限規制が導入されたことにより、端末販売が前期比で減少しましたが、一方で端末在庫が50%を下回り引当金の改善に寄与しました。

さらにヤフー事業の売上高は前期比985億円(10.3%)増

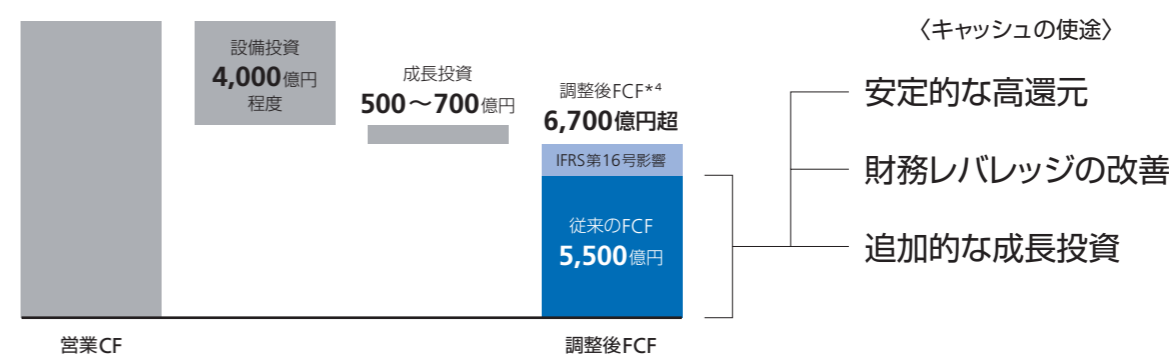
と大幅に拡大し、セグメント利益は164億円(12.0%)の伸びを示しました。(株)ZOZOを加えた影響(売上高で約570億円)もありますが、第1四半期に当社の子会社となったZホールディングスが第2四半期より増益に転じたインパクトが大きく、当社とのシナジーを発揮できている状況が見て取れます。また、法人事業では、クラウドサービス、IoT、セキュリティ、デジタルマーケティングなど新領域でのソリューション等の売上は対前年16.7%増となり、セグメント利益も対前年9.5%増と好調に推移しています。流通事業も、PC・サーバーなどの販売が法人向けに堅調であったほか、クラウドサービスのライセンス料が安定収益源となり、売上は15.6%増となりました。

### 2021年3月期の業績予想

現在、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で急激な経済活動の縮小が起きていますが、当社は2021年3月期も増益基調を維持し、連結営業利益9,200億円を目指しています。外出自粛に伴う通信データ量の増大やテレワーク需要で通信料収入は底堅く、ヤフー事業でのeコマース取扱高も増加を見込んでいます。反面、スマートフォン販売店舗への来店顧客、法人営業における対面販売機会、ヤフー事業における広告出稿などは減少を想定していますが、これらを踏まえてコストコントロールに取り組むことで営業増益を実現し、Zホールディングスグループを除く調整後フリー・キャッシュ・フロー(FCF)で6,700億円(IFRS第16号の影響を除くと5,500億円)を計画しています。

当社は、キャッシュの創出力を示す指標として、営業キャッシュ・フローから設備投資と成長投資を差し引いた調整後FCFを最も重視しています。そこから配当総額を引いた株主還元後FCFで1,000億円以上を確保し、これを財務基盤の強化と追加的な成長投資に回すというのが当社の財務戦略の基本的な考え方です。2020年3月期の調整後FCF(ZホールディングスグループおよびIFRS第16号の適用による影響を除く)も5,000億円を上回る5,242億円を計上することができました。事業そのものが堅調であることの成果ですが、必要十分な投資資金を確保したうえで目標とする調整後FCFから逆算し、年間の支出をコントロールできていることをご理解いただければと思います。

### フリー・キャッシュ・フローの安定的な創出



\*4 Zホールディングスグループを除く

## 財務戦略 —CFOメッセージ—

### 設備投資と成長投資

2020年3月期の通信事業の設備投資は、期初に予定していた3,800億円を若干下回る3,698億円となりました。2021年3月期の設備投資計画は4,000億円としましたが、今後も基本的に毎年4,000億円程度を維持する計画です。この金額には、5Gネットワークの全国への展開のために必要な設備投資額を含んでおり、この枠内で5G関連への投資比率を高めていきます。当社はすでに23万カ所に基地局を保有しており、その利用と4Gにおいて先行して取り入れていた5Gの要素技術であるMassive MIMOなどを生かし、効率的な5G投資を行っています。

ヤフー事業では2019年11月に、ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営する㈱ZOZOを子会社化しました。ヤフー事業においては、eコマースの中でも市場の大きいファッションカテゴリの強化が課題となっていました。ZOZOの子会社化により、それを一気に解決しました。ヤフーとZOZOは相互補完的な面が多く、物流も含めさまざまなシナジー効果を見込んでいます。

一方、「Beyond Carrier」での新領域への展開は、まだまだ種まきの段階ですが、当社は、世界中のユニコーン企業に投資するソフトバンクグループ㈱の存在により、最先端のビジネ

スをゼロから立ち上げるより少額の投資で、かつリスクを抑えた上で早期に展開することができます。実際、PayPay、DiDi、WeWork等をすべて短期間で成長軌道に乗せています。加えて、ヤフー事業は国内最大級のインターネットポータルサイトを展開しており、多種多様な業界や産業と深く関わっています。当社はこうしたメリットを最大限に享受しながら、グループシナジーによる企業価値向上が見込める投資を毎年度500～700億円の範囲で継続的に実施していく方針です。

PayPay㈱は、2019年5月にソフトバンクグループ㈱に対し460億円(議決権所有割合50%)の第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用会社となりました。この増資は当社の金融サービスへの本格参入のための資本増強であり、PayPayのビジネスは順調に拡大しています。今後は事業会社として当社とZホールディングスの資金負担でPayPayをより大きく育てていきたいと考えており、2020年1月には、当社とZホールディングスが折半で無議決権優先株式の割当てに応じました。この優先株式の転換時期は現時点では未定ですが、2023年3月期以降のどこかのタイミングで普通株式に転換し、それぞれ36%(合計72%)の議決権行使割合で保有する予定です。

きたいと考えています。もっとも、単年度の表面的な数値改善より、キャッシュ・フロー創出の中身の方がより重要です。必要な設備投資を続け、将来に向けた成長投資も行いながら、その原資となる安定したキャッシュ・フローを持続的に創出できているか、何よりも稼ぐ力がサステナブルになっているかを注視するようにしています。

一方、資金調達手段については多様化を進めています。これまで、銀行からの借入のほか、設備リース、割賦債権

流動化を主要な調達手段としてきましたが、(株)格付投資情報センター(R&I)から「A+」、(株)日本格付研究所(JCR)から「AA-」の長期格付をいただき、2020年3月に400億円、7月に1,000億円の社債を発行しました。今後は社債発行を有力な資金調達手段とし、財務基盤の安定化と調達コストの改善を図っていきます。

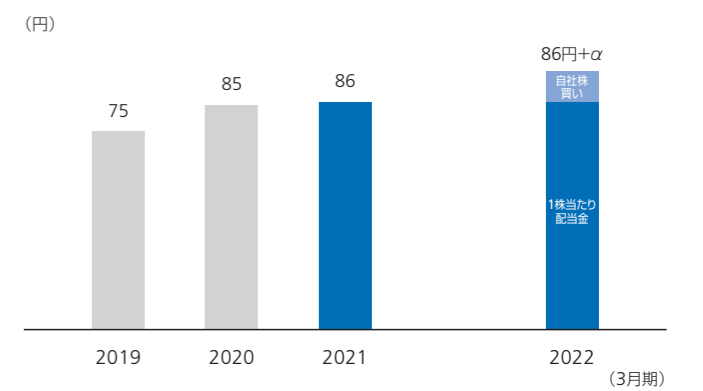
\*6 純有利子負債=有利子負債-現金及び現金同等物-債権流動化現金準備金

### 株主還元

当社は株式公開時からのエクイティストーリーとして、「Beyond Carrier」戦略による利益成長と高水準の株主還元の両立を目指しています。特に株主還元については、上場以来、連結配当性向85%程度を目安とする安定的な配当をお約束し、2020年3月期の年間DPS(1株当たり配当金)は、堅調な業績を背景に前期比10円増配\*7となる85円(連結配当性向85.6%)を実現しました。さらに2021年3月期以降は、EPS(1株当たり純利益)の向上や株価対策として自己株式の取得を機動的に実施することとし、株主還元方針を配当性向基準から総還元性向85%程度\*8に変更しました。大きな設備投資が一巡し、調整後FCFが純利益を上回っている状況下、利益目標の達成度にかかわらず安定した高配当を継続することを原則としており、2021年3月期の予想DPSは86円(うち中間配当金43

円)を予定しています。

\*7 当社は2018年12月19日に上場したため、2019年3月期は半期分である1株当たり37.5円(年間換算75円)の配当金を還元しています。  
\*8 2021年3月期から2023年3月期の3年間の配当金支払総額と自己株式取得総額の合計÷同3年間の親会社の所有者に帰属する純利益の合計

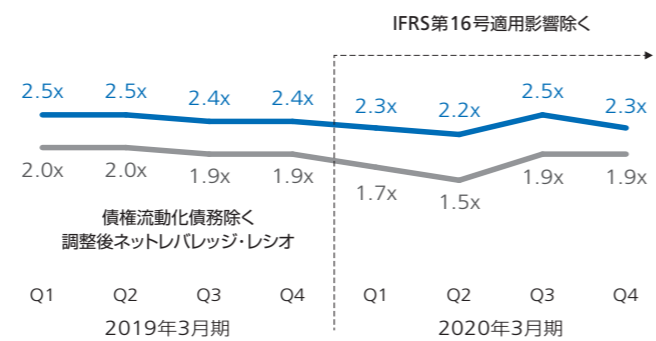


### 財務体質改善と資金調達の多様化

財政状態につきましては、健全性を測る指標として、調整後EBITDAを分母とし純有利子負債\*6を分子とするネットレバレッジ・レシオを重視しています。2020年3月末の純有利子負債は3兆9,384億円と4兆円を下回る一方、調整後EBITDAが1兆6,065億円と、前期比2,395億円(17.5%)増加しました。2020年3月期第4四半期のネットレバレッジ・レシオは2.3倍に改善しています。

当社の通信事業はサブスクリプションサービスであるため、営業キャッシュ・フローが比較的安定しています。さらに5Gシフトで通信量の増大が見込まれる中、調整後EBITDAを拡大することにより、ネットレバレッジ・レシオを着実に低下させてい

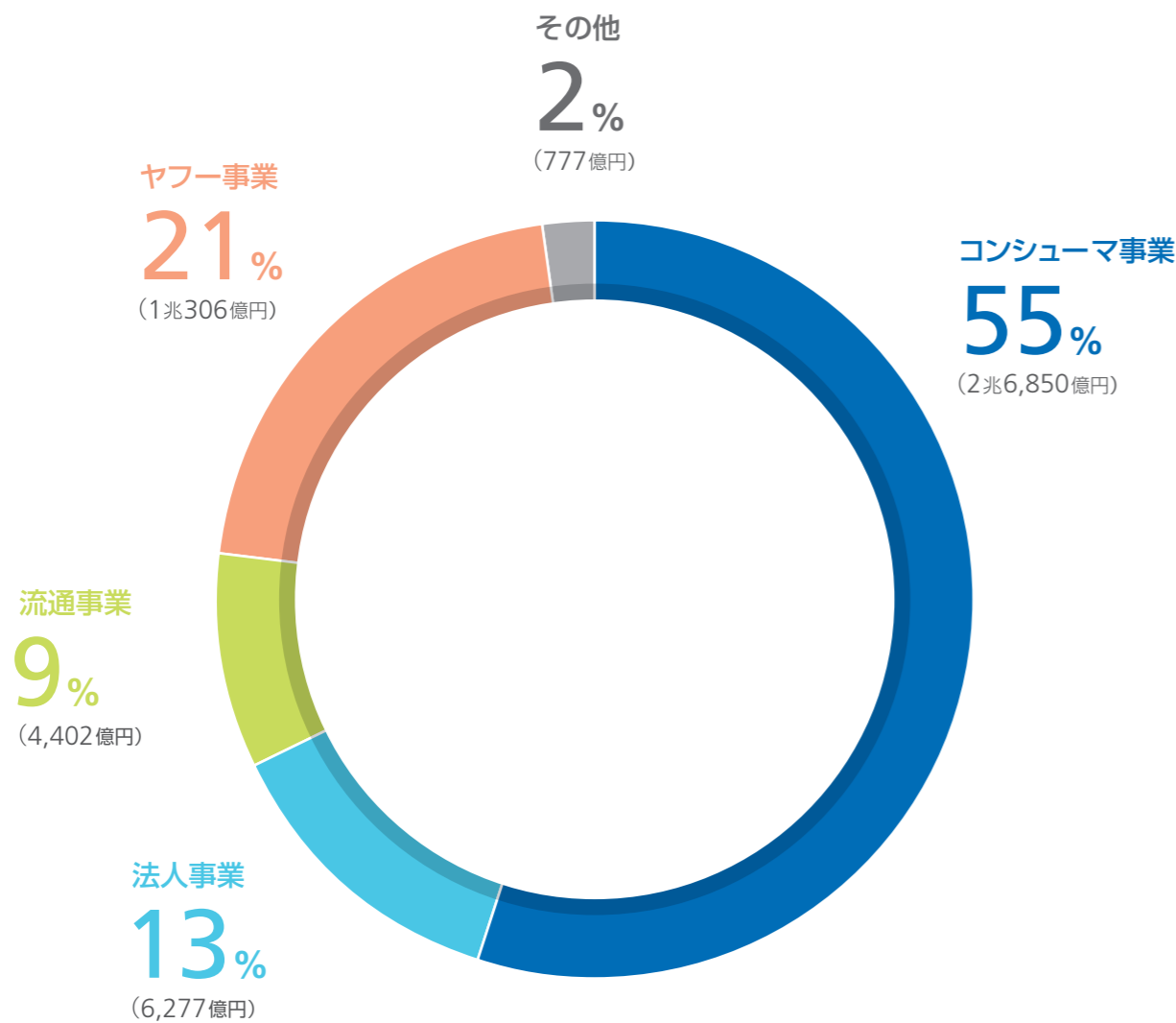
#### ネットレバレッジ・レシオ\*5



\*5 ネットレバレッジ・レシオ=純有利子負債÷調整後EBITDA(該当四半期の直近12ヶ月)。IFRS第16号の適用による影響を除く。2020年3月期Q3およびQ4は㈱ZOZOの過去12ヶ月EBITDAを遡及処理し、2019年3月期はZホールディングスグループを除く

# 事業概況

2020年3月期  
売上高 **4兆8,612** 億円



## 事業内訳

(注) セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。比率は小数点以下を四捨五入しており、合計しても必ずしも100とはなりません。



### コンシューマ事業

#### 個人向け

- モバイル通信サービス: “ソフトバンク” “ワイモバイル” “LINEモバイル” の3ブランドの提供
- ブロードバンドサービス: 家庭向けの高速度・大容量通信回線サービス「SoftBank 光」などの提供
- 電力の売買・供給および売買の仲介サービスの提供
- 携帯端末の販売



### 法人事業

#### 法人向け

- 移动通信、固定電話、VPN・インターネットなどのネットワーク、データセンター、クラウド等のサービスの提供
- AI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティングなどのソリューションサービスの提供



### 流通事業

#### 法人向け

- ICT (情報通信技術)、クラウドやIoTを用いたソリューションに対応した商材の販売

#### 個人向け

- モバイル・パソコン周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクトの企画・販売



### ヤフー事業

#### コマース事業

- 「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」「ZOZOTOWN」などのコマース関連サービスの提供
- 「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービスの提供
- クレジットカード等の決済金融関連サービスの提供

#### メディア事業

- 「Yahoo! JAPAN」トップページや「Yahoo! ニュース」などのメディア関連サービス
- 検索連動型広告やディスプレイ広告などの広告関連サービス



### その他

- 先端技術への投資および新規ビジネスの立ち上げ
- 決済代行サービス、スマートフォン専門証券、オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供、デジタルメディア・デジタルコンテンツの企画・制作、パソコン用ソフトウェアのダウンロードライセンス販売、広告販売、HAPS\*事業に関するネットワーク機器の研究開発・製造・事業企画、周波数利用に向けた活動など

\*HAPS (High Altitude Platform Station) とは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称です。

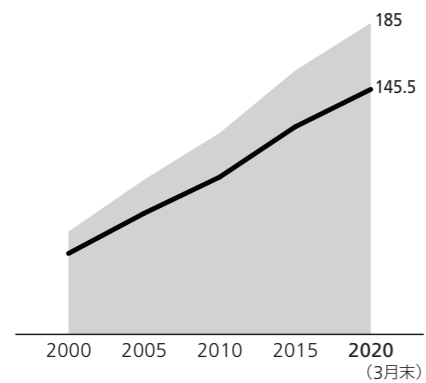
事業概況

市場データ

日本の通信市場について

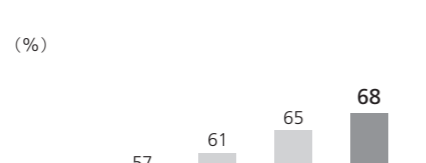
日本の携帯電話加入契約数  
**1億8,490万契約**  
(3月末)

携帯電話人口普及率  
**145.5%**



■ 携帯加入契約数(百万契約) ■ 人口普及率(%)  
(出所) 総務省「情報通信統計データベース」を基に当社作成。

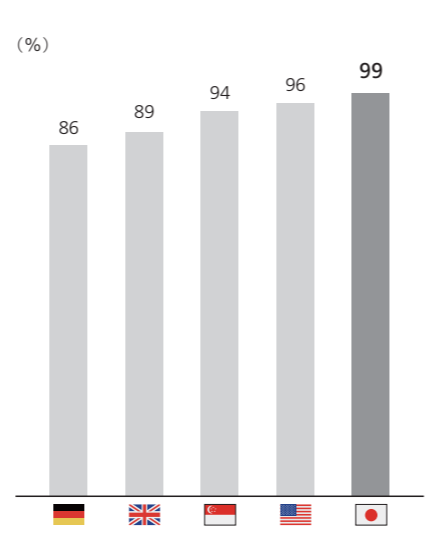
スマートフォン普及率(個人)  
**68%**



(出所) 総務省「通信利用動向調査」を基に当社作成。

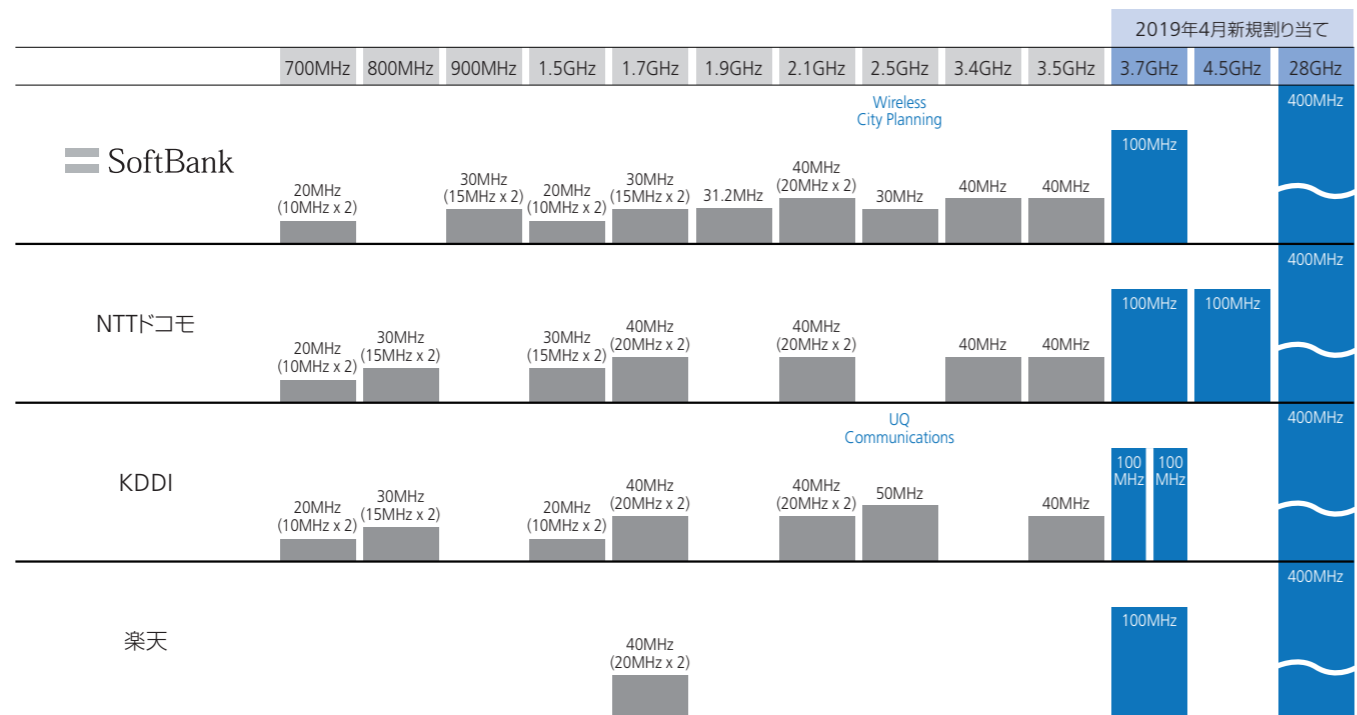
世界の各市場との比較

スマートフォン4G利用率\*1  
**99%**



\*1. 2020年1月1日から2020年3月30日までの実績です。  
(出所) Opensignal社2020年5月「THE STATE OF MOBILE NETWORK EXPERIENCE 2020: ONE YEAR INTO THE 5G ERA」を基に当社作成。

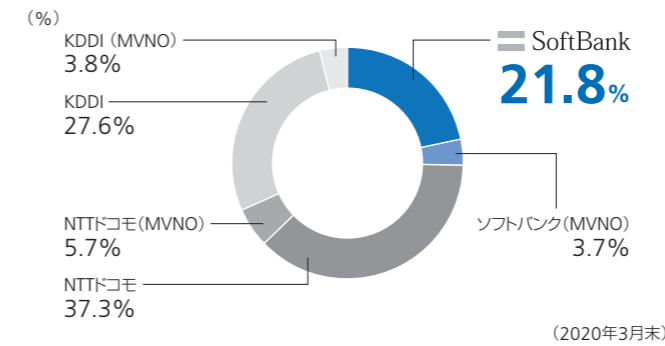
周波数割り当て状況\*2



\*2. 2019年4月10日時点までの総務省および各社開示資料に基づきます。

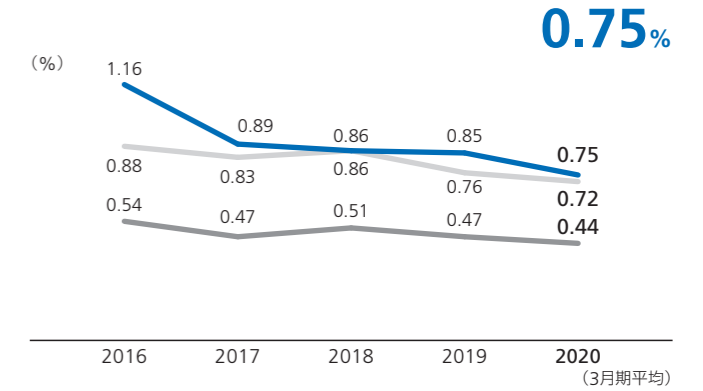
競合状況

移動系通信\*3の契約数における事業者別シェア



\*3. 携帯電話、PHSおよびBWAが含まれています。  
(出所) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和元年度第4四半期(3月末))」を基に当社作成。

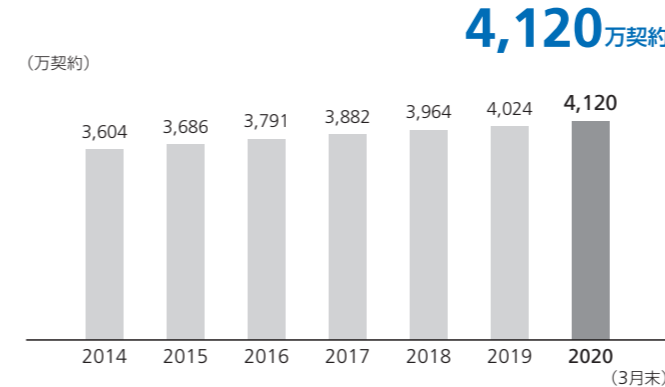
携帯電話解約率\*4



\*4. ソフトバンク: 主要回線のうち、スマートフォンおよび従来型携帯電話(音声SIM契約を含む)の解約率、KDDI: au解約率、NTTドコモ: ハンドセット解約率にて算出しています。  
(出所) 各社決算説明会資料を基に当社作成。

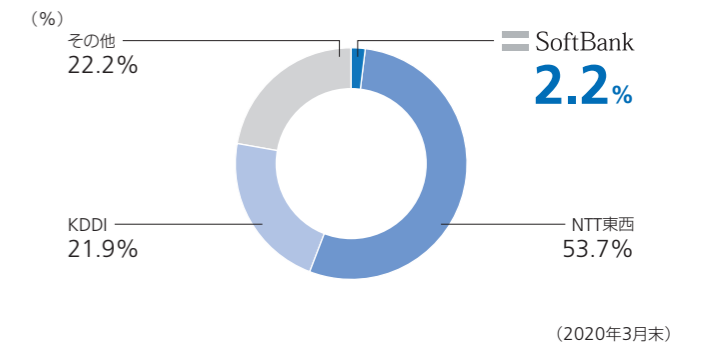
ブロードバンド

日本の固定系ブロードバンドサービス契約数\*5



\*5. FTTH, DSL, CATVインターネットおよびFWAの合計です。  
(出所) 総務省「令和元年版 情報通信白書」および「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和元年度第4四半期(3月末))」を基に当社作成。

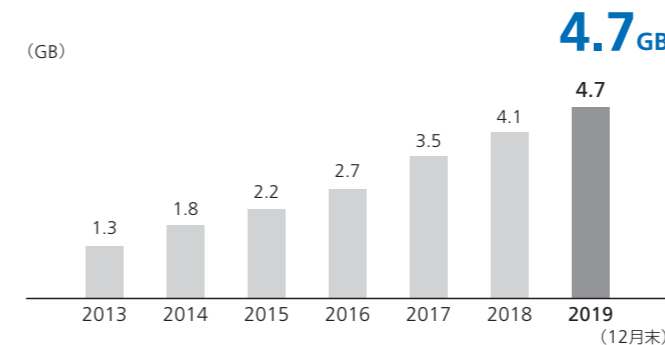
日本の固定系ブロードバンドサービス契約数における事業者別シェア\*6



\*6. FTTH, DSL, CATVインターネットおよびFWAの合計です。  
(出所) 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和元年度第4四半期(3月末))」を基に当社作成。

日本のデータトラフィック

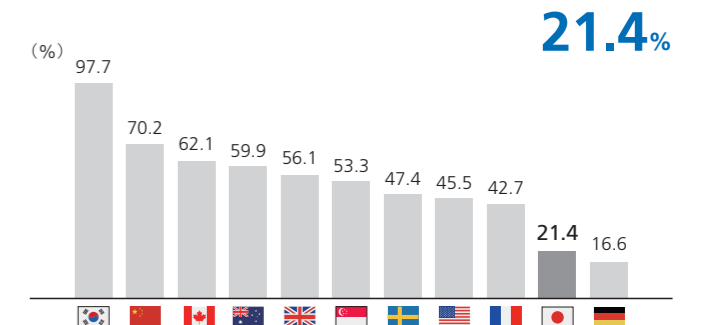
1加入者当たり月間延べデータトラフィック



(出所) 総務省「我が国の移動通信トラフィックの現状」を基に、当社作成。  
\*各年3月の1加入者当たり月間延べデータトラフィック(上下合計)

各国のキャッシュレスの比較

世界各國のキャッシュレス比率比較(2017年)



(出所) 一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレスロードマップ2020」(世界銀行「Household final consumption expenditure(2017年)」, Bank for International Settlement「Redbook(2017年)」の非現金手段による年間支払金額から算出。中国に関しては、Euromonitor International より参考値として記載)

# 2020年3月期の振り返りと分析

## 経営環境

世の中を取り巻く環境は、デジタル技術の進展により大きな変革期を迎えています。AIやIoT、ビッグデータの活用が急速に浸透し、産業そのものの構造が変わるデジタルトランスフォーメーションが起ころっています。さらに、超高速・大容量・低遅延・多接続といった特長を持つ次世代通信規格5G（第5世代移動通信システム）の商用化により、この変化は一層加速するとみられています。一方、日本の通信市場では、政府による競争促進政策の強化、仮想移動体通信事業者（MVNO）による格安スマートフォンサービスの普及、異業種からの新

規参入など、事業環境の変化が続いています。特にeコマースや金融・決済の分野で競争が激化しています。

こうした中、当社グループは「Beyond Carrier」戦略の下、通信事業で培った顧客基盤を拡大させながら、自ら、またはパートナーとの「共創」によって、IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等の最先端技術を活用した新しいビジネスを創出し、企業価値の最大化を図るとともに、日本が抱えるさまざまな社会課題の解決を目指しています。

## 連結経営成績の概況

### ■ 売上高

2020年3月期の売上高は、全セグメントで増収し、前期比2,044億円(4.4%)増の4兆8,612億円となりました。コンシューマ事業では162億円、法人事業では184億円、流通事業では651億円、ヤフー事業では985億円の増収となりました。

### ■ 営業利益

2020年3月期の営業利益は、全セグメントで増益し、前期比935億円(11.4%)増の9,117億円となりました。コンシューマ事業では198億円、法人事業では73億円、流通事業では20億円、ヤフー事業では164億円の増益となりました。上記以外の「その他」の営業利益は、前期比464億円増加していますが、これは主として、2019年3月期においては、PayPay(株)を子会社として会計処理をしていたことから、同社に係る営業損失が2020年3月期より多く計上されていること、および2020年3月期において、サイバーリーズン・ジャパン(株)が、当社の子会社から持分法適用会社となったことにより、子会社の支配喪失に伴う利益を計上したことによるものです。

### ■ 純利益

2020年3月期の純利益は、前期比125億円(2.5%)増の5,067億円となりました。2020年3月期における法人所得税の増加は、主として、税引前利益の増加による法人所得税の増加に加えて、ZホールディングスとLINE(株)の経営統合に関する最終契約の締結に伴い、Zホールディングス株式のグループ内譲渡により生じる譲渡益に対応する法人所得税を195億円計上したことと、2019年3月期において繰越欠損金を使用したことによるものです。持分法による投資損失は、前期比398

億円増加の461億円となりました。主として、2019年5月から持分法適用会社として会計処理しているPayPay(株)において、事業拡大のための施策を行ったことによるものです。

### ■ 親会社の所有者に帰属する純利益

2020年3月期の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比107億円(2.3%)増の4,731億円となりました。非支配持分に帰属する純利益は、主として(株)ZOZOの子会社化により、前期比18億円(5.8%)増の335億円となりました。

### ■ 調整後EBITDA

2020年3月期の調整後EBITDAは、前期比2,395億円(17.5%)増の1兆6,065億円となりました。これは主として、営業利益の増加に加え、2020年3月期よりIFRS第16号を適用したため、従来オペレーティング・リースと判定されていた賃借料が減価償却費と支払利息に振り替わったことにより、減価償却費が1,419億円増加したことによるものです。当社グループは、非現金取引の影響を除いた調整後EBITDAを、当社グループの業績をより効果的に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

また、上記の調整後EBITDAに基づいて算定される調整後EBITDAマージンは、本業の経常的な収益性を理解するのに適した指標です。2020年3月期の調整後EBITDAマージンは、前期比3.6ポイント上昇の33.0%となりました。

\*当社は2020年3月期よりIFRS第16号を適用しています。また、共通支配下の取引として、2020年3月31日までに当社グループの傘下となった被取得企業(Zホールディングス(株)含む)は、当社グループの会計方針に基づき、2018年4月1日に取得したものとみなして遡及して連結したものととして会計処理しています。

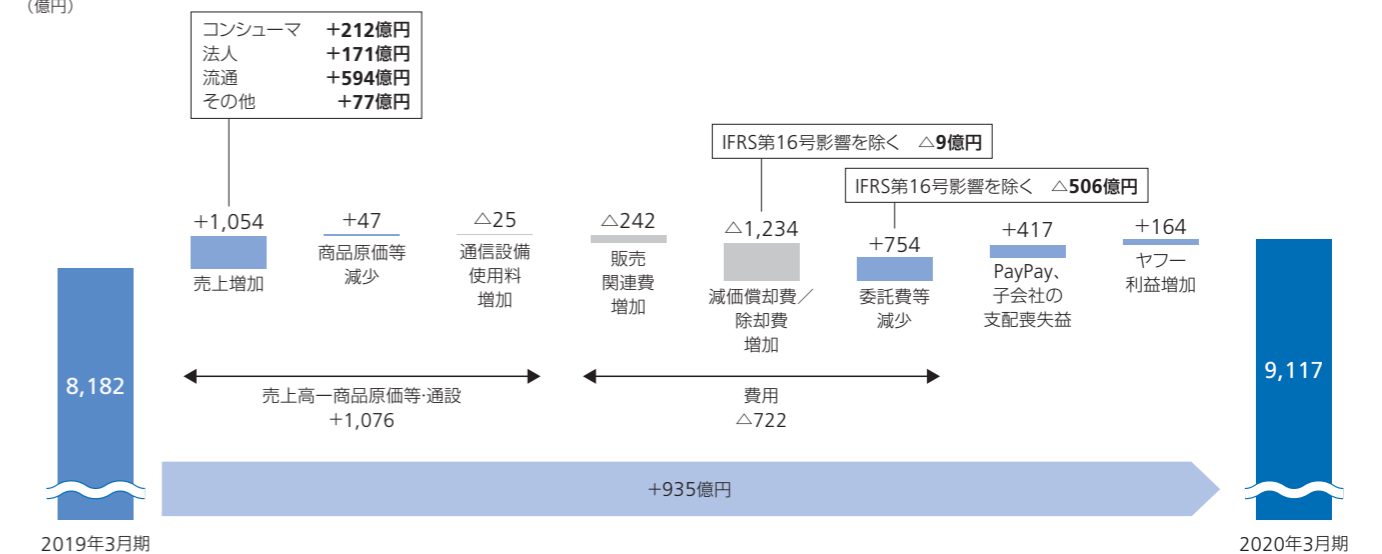
## 連結経営成績

(単位:億円)

3月31日に終了した1年間	2019	2020	増減	増減率
売上高	46,568	48,612	2,044	4.4%
営業利益	8,182	9,117	935	11.4%
税引前利益	7,461	8,112	651	8.7%
法人所得税	△2,519	△3,045	△526	20.9%
純利益	4,942	5,067	125	2.5%
親会社の所有者	4,625	4,731	107	2.3%
非支配持分	317	335	18	5.8%
調整後EBITDA	13,671	16,065	2,395	17.5%

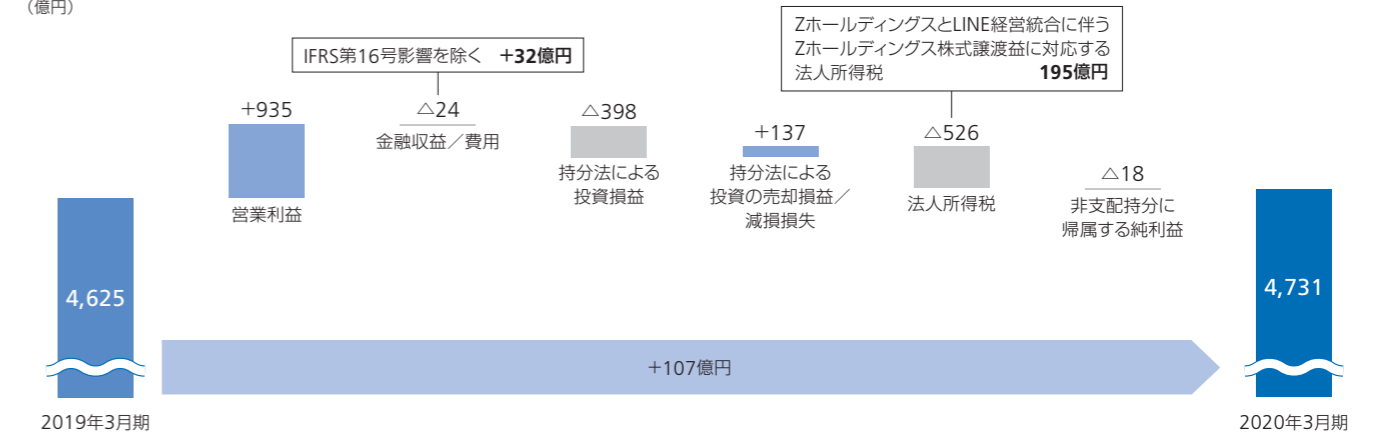
## 営業利益の増減分析

(億円)



## 親会社の所有者に帰属する純利益の増減分析

(億円)



## 2020年3月期の振り返りと分析

### セグメント別業績概要

#### ■ コンシューマ事業

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、付随する携帯端末の販売を含む移動通信サービスや、ブロードバンドサービス等の通信サービスを提供しています。携帯端末の販売については、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

2020年3月期の売上高は、前期比0.6%増加しました。通信サービス売上のうち、モバイル売上は、料金値下げや“ワイモバイル”“LINEモバイル”ブランドの契約数増加で平均単価が減少したものの、スマートフォン契約数の増加に加え、通信料金と端末代金の分離プランの契約数増加や端末の割賦契約期間の長期化に伴う「月割」割引額の減少により、増収となりました。ブロードバンド売上も、光回線サービス「SoftBank光」契約数の増加により増収となりました。物販等売上は、「おうちでんき」サービスが増加しましたが、端末の販売単価および販売台数の減少により減収となりました。

営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)およびその他の営業損益(その他の営業収益とその他の営業費用)の合計(以下「営業費用合計」)は、前期比0.2%減少しました。端末の販売台数減少に伴い商品原価が減少したことが主因です。上記の結果、セグメント利益は、前期比198億円(3.2%)増の6,473億円となりました。

#### ■ 法人事業

法人事業では、法人のお客さまに対し、移動通信サービス、固定電話サービス「おとくライン」を提供するほか、携帯電話と固定電話を統合しシームレスな内線通話を可能にする「ConneTalk(コネクトーク)」、VPNサービス「SmartVPN」やインターネットなどのネットワークサービス、データセンターサービス、クラウドサービスおよびAI、IoT、ロボット、セキュリティ、デジタルマーケティング等の多様な法人向けソリューションを提供しています。

2020年3月期の売上高は、前期比3.0%増加しました。そのうち、モバイル売上は、スマートフォン契約数の増加により増収となりました。固定売上は、電話サービスの単価の減少と、2019年3月期においてネットワーク構築にかかる大口契約が満了を迎えたことにより減収となりました。ソリューション等売上は、クラウドサービスと、物販や業務受託・プロフェッショナルサービス等の増加により増収となりました。

営業費用合計は、前期比2.0%増加しました。モバイルおよびソリューション等の売上増加に伴い原価が増加したことが

主因です。上記の結果、セグメント利益は、前期比73億円(9.5%)増の836億円となりました。なお、2019年3月期におけるネットワーク構築にかかる大口契約の満了に伴う影響を除くと、158億円(23.2%)の増益となりました。

#### ■ 流通事業

流通事業は、変化する市場環境を的確にとらえた最先端のプロダクトとサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、ICT、クラウドサービス、IoTソリューション等に対応した商材を扱っています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、アクセサリを含むモバイル・PC周辺機器、ソフトウェア、IoTプロダクト等、多岐にわたる商材の企画・供給を行っています。

2020年3月期の売上高は、前期比15.6%増加しました。法人のお客さま向けのPC・サーバーなど既存商材の販売が堅調に推移したことや、クラウドサービスのライセンス数拡大などの安定的な収益源が増加したことによるものです。

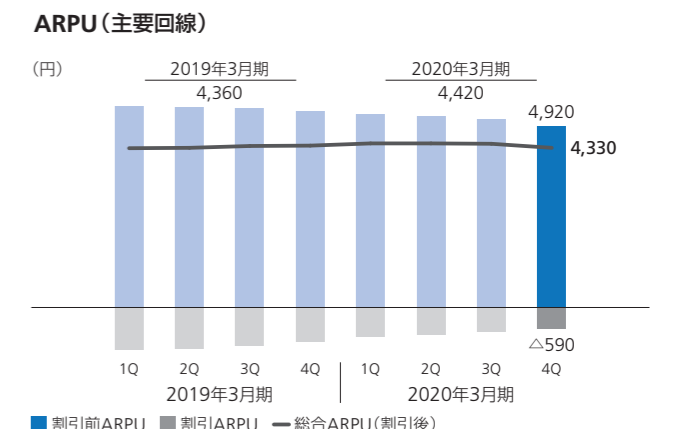
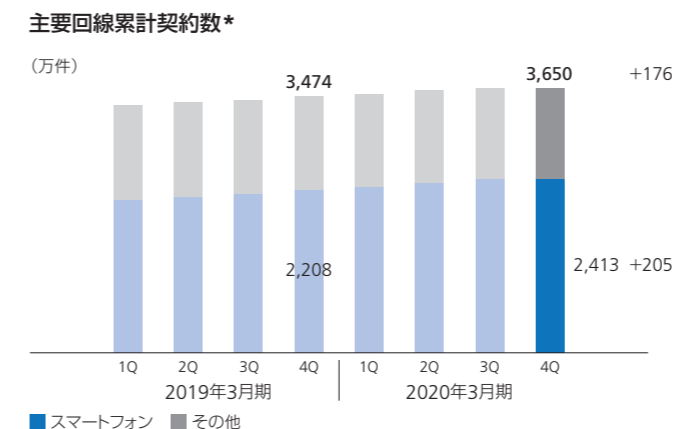
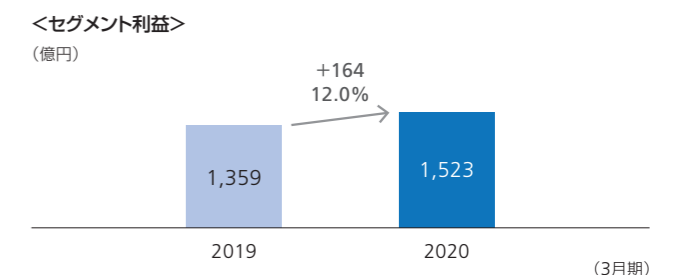
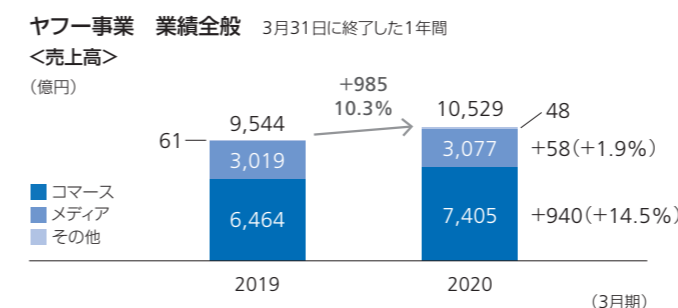
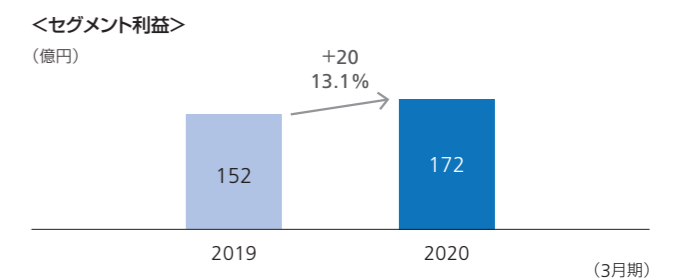
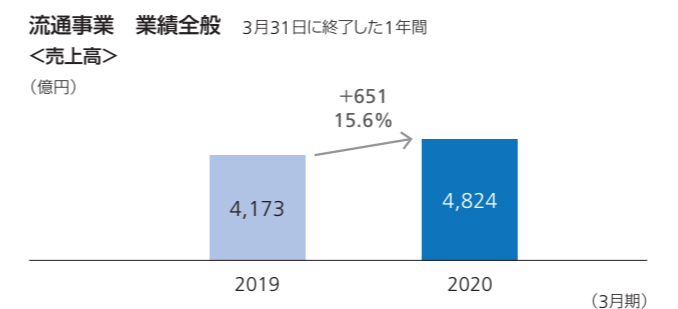
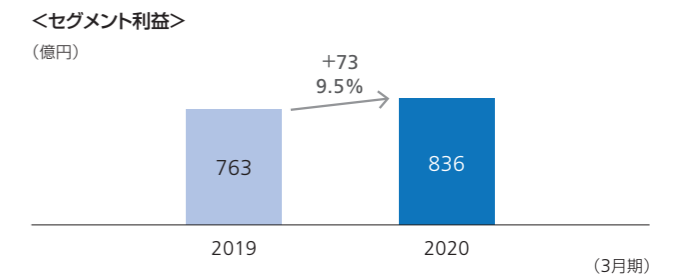
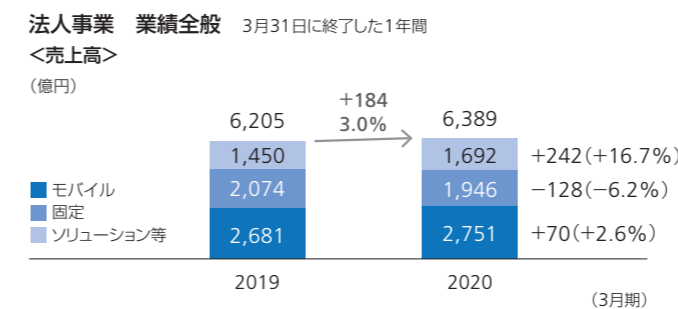
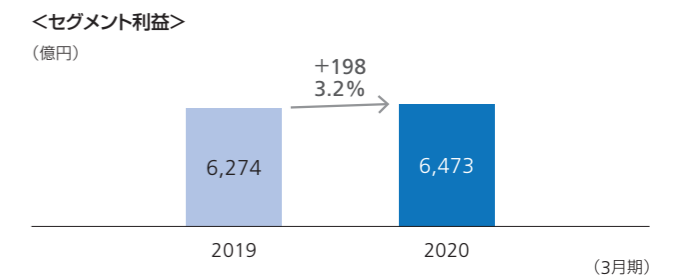
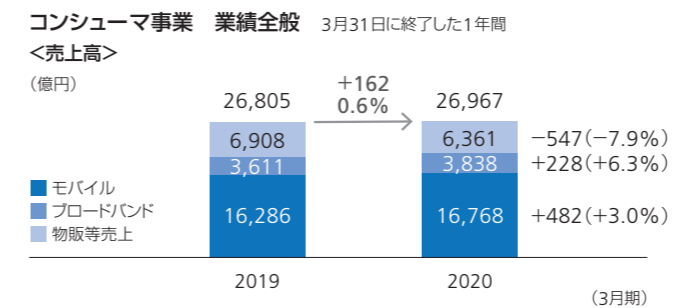
営業費用合計は、前期比15.7%増加しました。売上増加に伴い、商品原価が増加したことが主因です。上記の結果、セグメント利益は、前期比20億円(13.1%)増の172億円となりました。

#### ■ ヤフー事業

ヤフー事業は、eコマース、決済金融、メディアを中心とした100を超えるサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。コマース領域においては「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」や「ZOZOTOWN」などのeコマースサービス、「Yahoo!プレミアム」などの会員向けサービス、クレジットカード等の決済金融サービスの提供、メディア領域においてはインターネット上の広告関連サービスの提供を行っています。

2020年3月期の売上高は、前期比10.3%増となりました。そのうち、コマース売上は、(株)ZOZOの子会社化およびその他コマースサービスでの取扱高の増加により増収となりました。

営業費用合計は、前期比10.0%増加しました。(株)ZOZOの子会社化に伴う販売費及び一般管理費の増加、その他のコマースサービスでの売上増加に伴う原価の増加、ソフトウェアやサーバー等の増加に伴う減価償却費の増加が主因です。上記の結果、セグメント利益は、前期比164億円(12.0%)増の1,523億円となりました。



\* 主要回線：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちでんわ」など

\* ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額は、ARPUに不算入

## 2020年3月期の振り返りと分析

### 連結財政状態の状況

#### ■ 資産

2020年3月末の総資産は、2019年3月末から1兆7,559億円(21.8%)増加し、9兆7,923億円となりました。主として、(株)ZOZOの子会社化による資産の増加8,160億円、IFRS第16号の適用により、従来オペレーティング・リースと判定されていたリース取引に係る使用権資産を認識したことに伴う資産の増加4,847億円、現金及び現金同等物の増加2,054億円、長期割賦債権の増加を主因とするその他の金融資産の増加1,734億円によるものです。

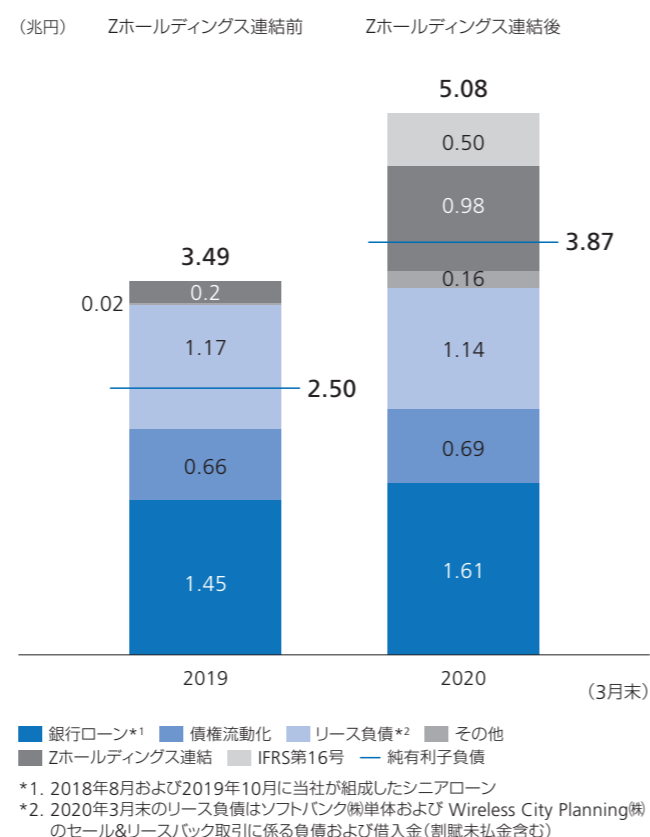
#### ■ 負債

2020年3月末の負債は、2019年3月末から2兆709億円(34.4%)増加し、8兆847億円となりました。主として、新規の資金調達を実施したこと、IFRS第16号の適用による有利子負債の増加によるものです。

#### ■ 資本

2020年3月末の資本は、2019年3月末から3,150億円(15.6%)減少し、1兆7,076億円となりました。これは、純利益の計上による増加5,067億円、(株)ZOZO子会社化に伴う企業結合による増加1,858億円があった一方で、共通支配下の取引による変動による減少5,010億円、剰余金の配当による減少4,313億円、自己株式の取得による減少687億円等があったことによるものです。

#### 有利子負債／純有利子負債



#### 連結財政状態計算書

(3月末)	2019	2020	増減	増減理由
現金及び現金同等物	9,384	11,438	+2,054	FCFの増加
営業債権及びその他の債権	16,960	18,003	+1,043	決済関連事業の取扱高増加
有形固定資産／無形資産／使用権資産	33,970	45,487	+11,517	IFRS第16号の適用による影響 (株)ZOZOの子会社化に伴う無形資産、のれんの増加
その他の資産	20,050	22,995	+2,944	長期割賦債権の増加、PayPay(株)への出資による投資有価証券の増加、(株)ジャパンネット銀行における中央清算機関差入証拠金の増加など
資産合計	80,363	97,923	+17,559	
有利子負債	34,917	50,823	+15,905	上グラフ参照
その他の負債	25,220	30,024	+4,804	(株)ZOZOの子会社化に伴う繰延税金負債の増加
負債合計	60,138	80,847	+20,709	
資本合計	20,226	17,076	△3,150	共通支配下取引であるZホールディングスの子会社化に伴う会計処理による減少

### 連結キャッシュ・フローの状況

#### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

2020年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆2,495億円の収入となりました。IFRS第16号の適用の影響による増加、銀行事業の預金の増加等により、前期比2,840億円収入が増加しました。

#### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2020年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、9,001億円の支出となりました。主として、(株)ZOZOの子会社化に伴う子会社の支配獲得による支出の増加により、前期比3,139億円支出が増加しました。

#### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

2020年3月期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,436億円の支出となりました。支出の主たる内訳は、Zホールディングス等による自己株式取得による支出5,268億円、配当金の支払額3,975億円であり、収入の主たる内訳は、(株)ZOZOの公開買付けのための借入金4,000億円、Zホールディングス株式の追加取得を目的とした借入金3,250億円、Zホールディングスが発行した無担保社債2,300億円です。前期比では、主として、配当金の支払額の増加および被結合企業の自己株式取得による支出の増加があったものの、上記を含む長短有利子負債の増加による収入の増加および被結合企業の株式取得による支出が2020年3月期においてはなかったことにより、前期比2,855億円増加しました。

#### ■ 調整後フリー・キャッシュ・フロー

2020年3月期の調整後フリー・キャッシュ・フローは、3,795億円の収入となりました。主として、営業活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、(株)ZOZOの子会社化に伴う投資支出の増加により、前期比703億円減少しました。ZホールディングスグループおよびIFRS第16号適用による影響を除いた調整後フリー・キャッシュ・フローは、2019年3月期に5,120億円、2020年3月期に5,242億円と当期純利益を上回る水準を維持しています。当社は、成長投資と株主還元の原因となるフリー・キャッシュ・フローを重要な経営指標と考えています。

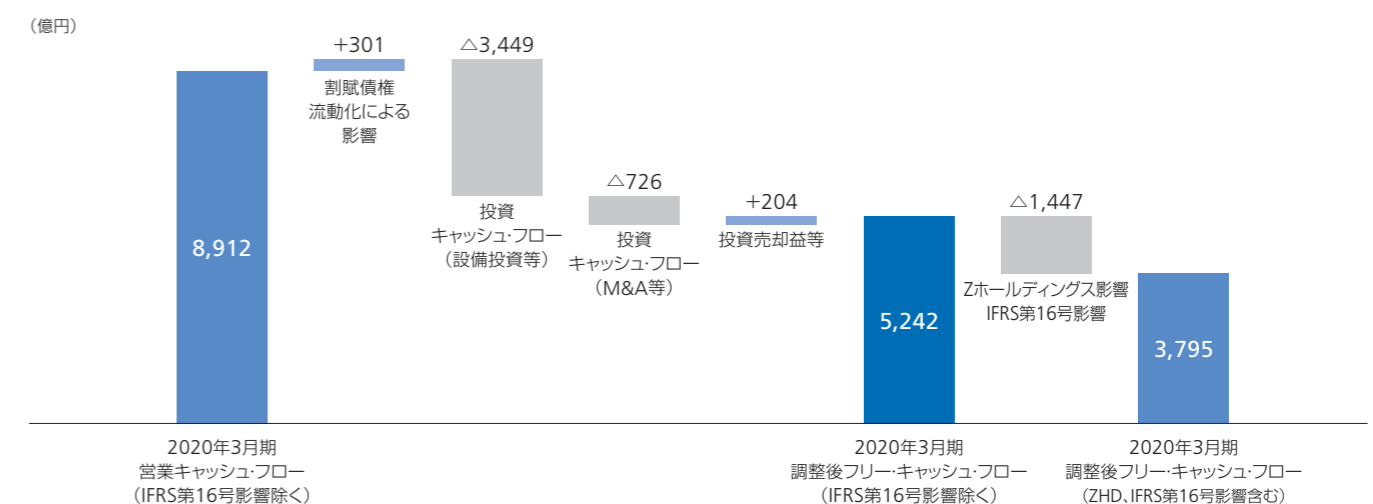
#### ■ 設備投資

2020年3月期の設備投資(検収ベース、レンタル端末、Zホールディングスグループ含む)は、LTEサービスへの設備投資が減少したものの、IFRS第16号の適用の影響および5G設備への投資の増加により、前期比671億円増の5,655億円となりました。

#### ■ 研究開発費

当社グループは、お客さまに対して最先端技術の製品を安定的に供給していくこと、および当社グループ内での情報通信技術の中長期的なロードマップを策定していくことを目標に、情報通信技術に関わる最先端技術の動向の把握、対外的なデモンストレーションを含む研究開発および事業化検討を行っています。2020年3月期における研究開発費は147億円となりました。

#### 調整後フリー・キャッシュ・フロー





# 連結財政状態計算書

ソフトバンク株式会社  
2019年および2020年3月31日終了の事業年度

(資産の部)	(単位:百万円)	
	2019*1	2020
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	¥ 938,388	¥1,143,808
営業債権及びその他の債権	1,695,952	1,800,301
その他の金融資産	90,565	94,906
棚卸資産	132,820	96,896
その他の流動資産	107,967	228,392
流動資産合計	2,965,692	3,364,303
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	1,791,260	986,095
使用权資産	—	1,234,457
のれん	393,312	618,636
無形資産	1,212,390	1,709,511
契約コスト	211,733	212,638
持分法で会計処理されている投資	89,656	80,149
投資有価証券	114,788	175,152
銀行事業の有価証券	337,516	342,975
その他の金融資産	736,490	905,562
繰延税金資産	72,636	55,904
その他の非流動資産	110,855	106,876
非流動資産合計	5,070,636	6,427,955
<b>資産合計</b>	<b>¥8,036,328</b>	<b>¥9,792,258</b>

\*1. 共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ株式会社による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク株式会社および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

(負債及び資本の部)	(単位:百万円)	
	2019*1	2020
<b>流動負債</b>		
有利子負債	¥ 953,730	¥1,811,281
営業債務及びその他の債務	1,214,190	1,253,766
契約負債	126,354	127,652
銀行事業の預金	745,696	880,847
その他の金融負債	3,217	3,779
未払法人所得税	115,485	153,371
引当金	9,966	6,794
その他の流動負債	148,361	259,119
流動負債合計	3,316,999	4,496,609
<b>非流動負債</b>		
有利子負債	2,537,988	3,270,971
その他の金融負債	38,637	36,765
確定給付負債	14,691	16,337
引当金	72,675	83,871
繰延税金負債	20,394	168,248
その他の非流動負債	12,377	11,893
非流動負債合計	2,696,762	3,588,085
負債合計	6,013,761	8,084,694
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	204,309	204,309
資本剰余金	111,826	△133,915
利益剰余金	1,178,282	1,003,554
自己株式	—	△68,709
その他の包括利益累計額	3,740	△4,693
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,498,157	1,000,546
非支配持分	524,410	707,018
資本合計	2,022,567	1,707,564
<b>負債及び資本合計</b>	<b>¥8,036,328</b>	<b>¥9,792,258</b>

\*1. 共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ株式会社による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク株式会社および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

## 連結損益計算書および連結包括利益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2019年および2020年3月31日終了の事業年度

	(単位:百万円)	
	2019*2	2020*2
売上高	¥ 4,656,815	¥ 4,861,247
売上原価	△2,495,972	△2,536,837
売上総利益	2,160,843	2,324,410
販売費及び一般管理費	△1,339,656	△1,418,815
その他の営業収益	8,440	12,937
その他の営業費用	△11,439	△6,807
営業利益	818,188	911,725
持分法による投資損益	△6,276	△46,060
金融収益	2,246	2,745
金融費用	△58,023	△60,921
持分法による投資の売却損益	2,592	10,591
持分法による投資の減損損失	△12,614	△6,885
税引前利益	746,113	811,195
法人所得税	△251,949	△304,527
純利益*1	494,164	506,668
純利益の帰属		
親会社の所有者	462,455	473,135
非支配持分	31,709	33,533
	494,164	506,668
包括利益		
純利益	494,164	506,668
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	41
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△3,252	△9,309
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,251	△9,268
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	1,080	△1,415
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,675	1,026
在外営業活動体の為替換算差額	788	△536
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△561	573
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,368	△352
その他の包括利益(税引後)合計	△6,619	△9,620
包括利益合計	487,545	497,048
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	455,147	468,217
非支配持分	32,398	28,831
	¥ 487,545	¥ 497,048

\*1. 2019年3月31日に終了した1年間および2020年3月31日に終了した1年間のソフトバンク株式会社およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

\*2. 共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ株式会社による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク株式会社および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

## 連結持分変動計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2019年および2020年3月31日終了の事業年度

	(単位:百万円)							
	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日	197,694	204,906	458,230	—	5,743	866,573	18,687	885,260
共通支配下の取引に関する 遡及修正額*2	—	△19,186	470,580	—	5,205	456,599	670,190	1,126,789
2018年4月1日(修正後)	197,694	185,720	928,810	—	10,948	1,323,172	688,877	2,012,049
包括利益								
純利益	—	—	462,455	—	—	462,455	31,709	494,164
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,308	△7,308	689	△6,619
包括利益合計	—	—	462,455	—	△7,308	455,147	32,398	487,545
所有者との取引額等								
剰余金の配当*4	—	—	△21,829	—	—	△21,829	△31,362	△53,191
新株の発行	6,615	13,207	—	—	—	19,822	—	19,822
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
共通支配下の取引による変動*2,3	—	△240,330	6,630	—	96	△233,604	△3,874	△237,478
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	4,422	4,422
支配喪失による変動	—	—	—	—	57	57	△230	△173
被結合企業に対する持分変動*2,4	—	143,005	△197,837	—	—	△54,832	△169,719	△224,551
支配継続子会社に対する持分変動	—	667	—	—	—	667	3,898	4,565
株式に基づく報酬取引	—	9,557	—	—	—	9,557	0	9,557
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	53	—	△53	—	—	—
所有者との取引額等合計	6,615	△73,894	△212,983	—	100	△280,162	△196,865	△477,027
2019年3月31日	204,309	111,826	1,178,282	—	3,740	1,498,157	524,410	2,022,567
2019年4月1日	204,309	111,826	1,178,282	—	3,740	1,498,157	524,410	2,022,567
新基準適用による累積的影響額*1	—	—	△618	—	—	△618	△4,362	△4,980
2019年4月1日(修正後)	204,309	111,826	1,177,664	—	3,740	1,497,539	520,048	2,017,587
包括利益								
純利益	—	—	473,135	—	—	473,135	33,533	506,668
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,918	△4,918	△4,702	△9,620
包括利益合計	—	—	473,135	—	△4,918	468,217	28,831	497,048
所有者との取引額等								
剰余金の配当*4	—	—	△398,354	—	—	△398,354	△32,940	△431,294
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△68,709	—	△68,709	—	△68,709
共通支配下の取引による変動*2,3	—	△246,996	△249,991	—	△2,415	△499,402	△1,601	△501,003
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	185,827	185,827
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
被結合企業に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,676	—	—	—	△3,676	6,853	3,177
株式に基づく報酬取引	—	4,931	—	—	—	4,931	—	4,931
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	1,100	—	△1,100	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△245,741	△647,245	△68,709	△3,515	△965,210	158,139	△807,071
2020年3月31日	204,309	△133,915	1,003,554	△68,709	△4,693	1,000,546	707,018	1,707,564

\*1. IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2020年3月31日に終了した1年間より前の期間に対しての遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

\*2. 共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ株式会社による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク株式会社および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として遡及して連結しています。

\*3. 「資本剰余金」および「利益剰余金」の変動は、共通支配下の取引によりソフトバンク株式会社取得した子会社に対する投資の取得金額と、ソフトバンクグループ株式会社における当該子会社の取得時点での帳簿価額の差額によるものです。

\*4. 共通支配下の取引に関連して、実際の共通支配下の取引日前に行われたソフトバンク株式会社および子会社以外との資本取引が「剰余金の配当」および「被結合企業に対する持分変動」に含まれています。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2019年および2020年3月31日終了の事業年度

(単位:百万円)

	2019*1	2020*1
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
純利益	494,164	506,668
減価償却費及び償却費	504,482	675,241
固定資産除却損	41,397	25,693
子会社の支配喪失に伴う利益	—	△12,937
金融収益	△2,246	△2,745
金融費用	58,023	60,921
持分法による投資損益(△は益)	6,276	46,060
持分法による投資の売却損益(△は益)	△2,592	△10,591
持分法による投資の減損損失	12,614	6,885
法人所得税	251,949	304,527
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△151,938	△150,408
棚卸資産の増減額(△は増加額)	11,189	40,801
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△32,455	△35,402
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	43,653	28,742
未払消費税等の増減額(△は減少額)	51,897	8,827
銀行事業の預金の増減額(△は減少額)	61,862	135,151
その他	△66,331	△67,201
小計	1,281,944	1,560,232
利息及び配当金の受取額	1,707	2,340
利息の支払額	△71,096	△60,464
法人所得税の支払額	△256,852	△258,430
法人所得税の還付額	9,823	5,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,526	1,249,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△453,363	△431,783
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,371	2,947
投資の取得による支出	△60,315	△115,061
投資の売却または償還による収入	31,966	42,412
銀行事業の有価証券の取得による支出	△302,002	△275,681
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	197,321	272,312
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	96	△378,212
貸付金貸付による支出	△2,976	△3,110
貸付金回収による収入	7,073	1,536
その他	△5,443	△15,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,272	△900,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期有利子負債の純増減額(△は減少額)	△2,405	88,800
有利子負債の収入	2,892,313	2,531,035
有利子負債の支出	△2,810,327	△1,692,530
非支配持分株主からの払込による収入	5,195	4,630
自己株式の取得による支出	—	△68,709
配当金の支払額	△22,056	△397,496
非支配持分への配当金の支払額	△30,600	△29,335
被結合企業の株式取得による支出	△221,000	—
被結合企業の自己株式取得による支出	△228,009	△526,826
被結合企業の支配喪失による減少額	—	△30,717
その他	△12,269	△22,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,158	△143,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	△357
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△49,388	205,420
現金及び現金同等物の期首残高	987,776	938,388
現金及び現金同等物の期末残高	938,388	1,143,808

\*1. 共通支配下の取引は、ソフトバンクグループ株式会社による被取得企業の取得時点もしくは比較年度の期首時点のいずれか遅い日にソフトバンク株式会社および子会社が取得したものとみなして連結財務諸表の一部として適及して連結しています。